

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月27日

【事業年度】 第29期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 朱峰 玲子

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家島 広行

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 家島 広行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	1,793,344	1,716,523	1,742,424	1,862,249	2,071,050
経常利益又は経常損失() (千円)	124,474	84,672	17,698	67,472	42,014
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	79,328	37,785	3,803	127,431	25,864
包括利益 (千円)	79,435	37,863	3,282	126,959	25,838
純資産額 (千円)	728,612	783,657	747,277	586,322	612,160
総資産額 (千円)	1,488,191	1,466,376	1,582,387	1,363,565	1,538,929
1株当たり純資産額 (円)	65.37	69.15	65.94	51.74	54.02
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	7.12	3.38	0.34	11.25	2.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.0	53.4	47.2	43.0	39.8
自己資本利益率 (%)	11.3	5.0	0.5	19.1	4.3
株価収益率 (倍)	39.3	89.3	685.3	23.6	108.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,886	30,502	104,496	24,317	113,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,875	57,210	170,469	44,616	23,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,936	17,230	41,337	36,749	14,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	357,249	348,441	323,746	218,311	295,170
従業員数 (名)	160	172	198	197	198
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(6)	(18)	(25)	(14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (千円)	836,687	783,210	742,037	675,213	764,542
経常利益又は経常損失() (千円)	98,583	46,031	38,260	19,838	41,384
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	75,213	24,972	34,797	243,677	45,640
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	11,332,100	11,332,100	11,332,100	11,332,100	11,332,100
純資産額 (千円)	797,092	839,324	834,163	556,735	602,350
総資産額 (千円)	1,198,842	1,178,300	1,302,221	969,314	984,014
1株当たり純資産額 (円)	71.51	74.07	73.61	49.13	53.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) ()	3.00 ()	3.50 ()	3.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	6.75	2.23	3.07	21.50	4.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	71.2	64.1	57.4	61.2
自己資本利益率 (%)	9.7	3.1	4.2	35.0	8.1
株価収益率 (倍)	41.5	135.3	75.9	12.3	61.6
配当性向 (%)	44.5	156.8	97.7		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	20 (1)	15 ()	17 ()	18 (2)	21 ()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
3 平成27年6月期の1株当たり配当額3円50銭には、設立25周年記念配当0円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ピーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話(PHS)サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ピーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械(蘇州)有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ピーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」(横浜市都筑区)を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループの株式を売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ピーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーの株式を売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ピーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ(平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更)に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストの株式を売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算

年月	概要
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	B N X 株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更
平成21年8月	100%出資子会社株式会社ジョリーブティックの株式を売却
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループに商号変更
平成21年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成21年11月	資本金の額を500,000千円に減資
平成22年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチが100%出資子会社株式会社クローバーを設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年6月	有限会社ワーク・ワークスを買収により100%子会社化(株式会社に組織変更)
平成22年7月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックが合併
平成22年10月	吸収分割により、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、B S サロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を株式会社エム・エイチ・グループに承継
平成24年1月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社クローバー及び株式会社ワーク・ワークスが合併
平成24年2月	合併会社設立の契約締結
平成24年7月	台湾摩法股份有限公司(持分法非適用関連会社)設立(当社50%出資)
平成25年1月	M.H Professional Co.,Ltd.(韓国)(現持分法非適用関連会社)へ出資(当社25%出資)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成27年6月	台湾摩法股份有限公司(現持分法非適用非連結子会社)を100%子会社化
平成27年11月	100%出資子会社株式会社エム・エイチ・マーケティングを設立
平成28年4月	アーツ株式会社の全株式の取得により子会社化
平成28年11月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・マーケティングが合併
平成29年4月	慕姿美髪(上海)有限公司(現持分法非適用非連結子会社)設立(当社100%出資)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社並びにその他の関連会社2社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 株式会社エム・エイチ・グループ

直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社3社に対して経営指導を行っております。

(2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ(連結子会社)

直営サロン運営事業を行っております。

(3) 株式会社ライトスタッフ(連結子会社)

当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスや美容室POSシステムの販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業を行っております。

(4) アーツ株式会社(連結子会社)

ヘアメイク事業を行っております。

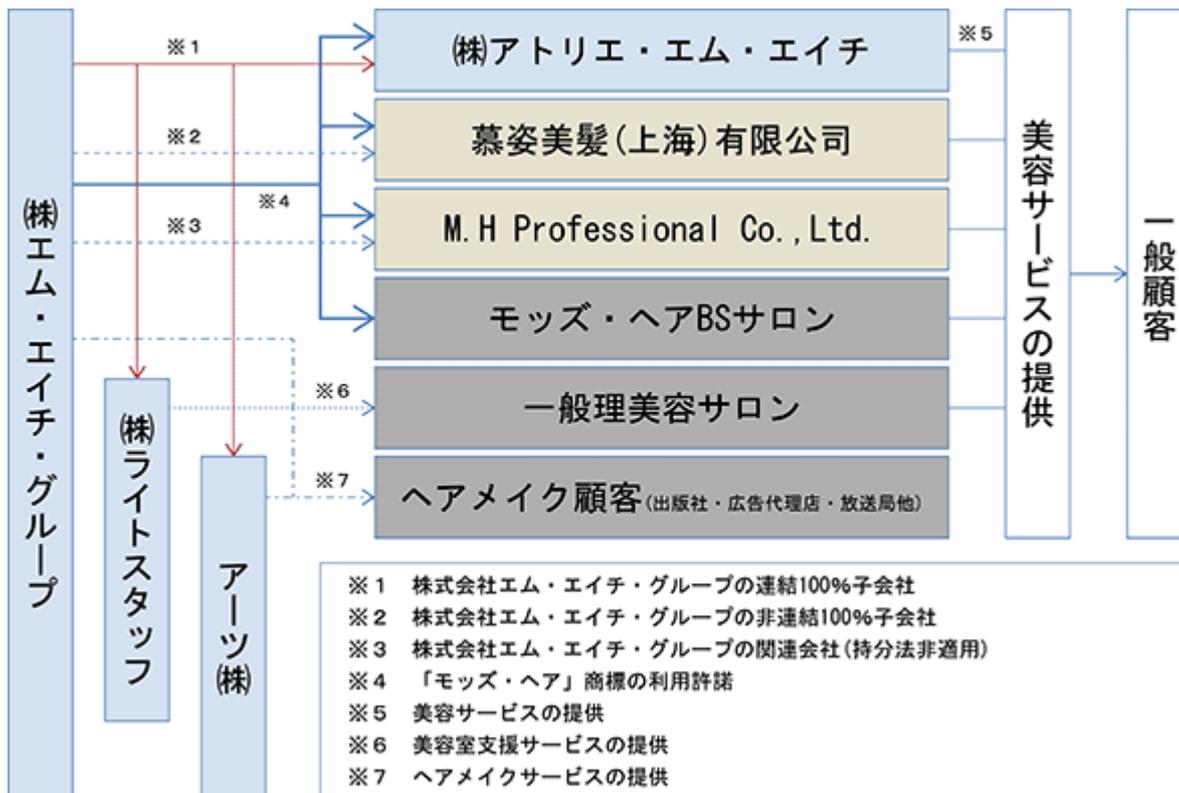
(5) 慕姿美髪(上海)有限公司(持分法非適用非連結子会社)

中国においてBSサロン運営事業を行っております。

(6) M.H Professional Co.,Ltd.(持分法非適用関連会社)

韓国においてBSサロン運営事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 持分法非適用非連結子会社である台湾摩法股份有限公司は、現在は休眠会社であり重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. その他の関連会社である潤首有限公司は、当社株式の32.62%を保有しております。同じくその他の関連会社である剣豪集団株式会社は、当社株式の18.19%を保有し、同社の代表取締役が当社の取締役を兼任しております。いずれも当社グループと重要な取引はないため、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アトリエ・エム・エイチ (注)3、4、5	東京都 渋谷区	千円 20,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。
(連結子会社) 株式会社ライトスタッフ (注)4	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室支援事業	100.00	役員の兼任3名 当社より役務の提供を受けております。 資金援助を行っております。
(連結子会社) アーツ株式会社 (注)4	東京都 港区	千円 30,000	ヘアメイク事業	100.00	役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記役員の兼任状況は、本有価証券報告書の提出日現在で記載しております。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,062,365千円
	経常利益	10,029千円
	当期純利益	10,461千円
	純資産額	60,331千円
	総資産額	416,570千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	144 (13)
B Sサロン運営事業	12 (-)
ヘアメイク事業	34 (-)
美容室支援事業	3 (1)
全社(共通)	5 (-)
合計	198 (14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 (-)	36.3	6.0	4,273

セグメントの名称	従業員数(名)
直営サロン運営事業	- (-)
B Sサロン運営事業	12 (-)
ヘアメイク事業	4 (-)
全社(共通)	5 (-)
合計	21 (-)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今までもこれからも「お客様に寄り添うライフスタイルパートナーであり続けること」を経営理念として掲げております。美容を通じて顧客のより豊かな生活や心の形成に貢献するとともに、当社のステークホルダーである株主、取引先、従業員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長することを当社グループの基本理念として、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を重視しており、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）に重点を置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モッズ・ヘア美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。国内におきましては、事業基盤である直営サロン運営事業及びB Sサロン運営事業の再建が課題であり、近年低下した収益力の回復が急務であります。直営サロン運営事業では基礎となるサービス力、技術力の向上等の足元の部分からの改善は当然ながら、既存店の経営資源配分の最適化による生産性の向上に努め、成長基盤を整えてまいります。B Sサロン運営事業ではB S店の減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力するとともに、P B（プライベートブランド）商品の展開を強化してまいります。海外におきましては、今後の成長を見据え事業展開の基盤を整えるとともに、各国の出店を加速してまいります。

ヘアメイク事業、美容室支援事業は堅調に推移しており、既存部門を着実に成長させるとともに、シナジー効果の見込める事業との提携など図ってまいります。

また、美容関連事業を中心としたM & Aによる事業拡大や周辺事業の開拓も手掛けて行く予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する美容業界は、個人事業者を含め競合が数多く存在しており、オーバーストア状態と言っても過言ではありません。しかしながら、美容師を目指す美容専門学生は減少傾向にあり、人材確保が業界全体の課題であります。当社グループにとってもこれは例外ではなく、美容専門学生の採用、スタイリスト及びアシスタントの中途採用、そしてサロンスタッフが定着するための育成と職場環境の整備が必要になります。当社グループの主力である美容室運営事業の安定基盤の構築と成長に向け、引き続きスタッフの採用、育成及び定着に注力してまいります。

一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズの高まり、髪に悩みを抱える顧客の増加等、これらの期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。多様化するお客様のニーズに応えるためのサービスの強化は必須であり、且つ、効果的な集客により競争力を高めなければなりません。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを活かすとともに、サービスの強化・拡充を図り、効果的に幅広い顧客の支持を得てまいります。

また、M & Aをはじめとする様々な事業の可能性を追求するとともに、今後の経営環境の様々な変化にも対応できるように財務基盤の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

海外展開について

当社グループは、積極的に当社ブランドの海外展開、特にアジア市場への展開をはかっております。海外展開におきましては、法制、税制、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣ブランドや模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスク並びに地域・国民の対日感情など多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行うとともに、組織体制を整え、対策を講じたうえで海外展開を進めておりますが、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましても、先行きの不安感などに起因する顧客の節約志向は少なからず影響を及ぼしており、それは来店周期の長期化、低価格サロンの増加による店舗間競争の激化等を招いております。また、美容業界はオーバーストア状態にあるなかで美容専門学校生は減少傾向にあり人材確保が業界全体の課題であり、経営環境は厳しい状況にあります。しかしながら一方では、男性顧客の美容室の利用率の増加、アジアをはじめとする海外での日本の美容サービス・商品に対するニーズは高まっております。そして近年髪に悩みを抱える顧客は増加傾向にあり、その期待に応えることができる信頼と専門性を備えたサロンの需要は増加することが見込まれます。

また、本年、当社グループが展開する「モッズ・ヘア」は、ブランド誕生50周年、日本上陸40周年の佳節を迎えることができました。これもひとえに株主様、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご支援の賜物と深く感謝いたします。これを機に更に皆様が必要とされるブランドとしての成長、且つ前連結会計年度より注力しておりますモッズ・ヘアサロン運営事業の再建の継続により経営基盤の強化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループは、安易な安売り競争に走ることなく、従来通り教育により高い技術を有するスタッフを育成し、質の高いサービスを提供し続けることに重点を置いております。選別消費の傾向が強まるなか、当社がターゲットとする顧客層においては、ヘアケアサービス、ホームケア製品やヘアデザインの再現性を高めるスタイリング製品の購入件数増加など顧客単価は着実に上昇しております。しかし今後収益性を高める上では、リピート回数を増やし顧客として定着する割合を向上させなければなりません。こちらは、従前よりSPC（サービス・プロフィット・チェーン）のフレームワークに基づき、従業員満足度と顧客満足度を同時に高めることにより店舗の収益力を更に向上させるプログラムに取り組んでおり、今後もこれを継続してまいります。そして近年当社グループの新たな取り組みであるメンズ専門ヘアサロンは、既存のモッズ・ヘアサロンに比べ顧客単価は低いものの新たな顧客層の獲得につながっております。このメンズ専門ヘアサロンは直営サロン・BSサロンを問わず需要が高まることが見込まれます。また、業界全体においては美容師の人材不足により大型サロンを維持できず閉店するサロンや後継者不在のため閉店するサロンが増加しております。これは当社のBSサロンにおいても例外ではありません。当社グループのBSサロン運営事業においては、既存BSサロンの健全経営をサポートするとともに、業界を取り巻く環境を見極め戦略的な新規出店を実現することが重要な課題であります。

当連結会計年度の売上高につきましては、直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業、美容室支援事業の各セグメントが増収となり、グループ全体の売上高も増収となりました。

営業利益につきましては、前連結会計年度よりモッズ・ヘアサロン運営事業の再建に注力しており、直前2期連続でセグメント損失であった直営サロン運営事業の収益が大きく回復し黒字転換いたしました。また、美容室支援事業も堅調に推移し増益となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益の増益を受けいずれも増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,071,050千円（前連結会計年度比11.2%増）、営業利益41,508千円（前連結会計年度は営業損失39,255千円）、経常利益42,014千円（前連結会計年度は経常損失67,472千円）、親会社株主に帰属する当期純利益25,864千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失127,431千円）となりました。

また、財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ175,363千円増加し、1,538,929千円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ149,524千円増加し、926,768千円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,838千円増加し、612,160千円となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン15店舗（モッズ・ヘアサロン14店舗、その他1店舗）を展開しております。当連結会計年度におきましては、平成29年8月にモッズ・ヘア自由が丘店を閉店いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、不採算店舗であったモッズ・ヘア自由が丘店の閉店、前連結会計年度より取り組んでいるモッズ・ヘアサロン運営事業の再建策が売上高の伸び、収益性の改善に表れた結果、前年同期に比べ増収増益となりました。

直営サロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高1,187,236千円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益19,447千円（前年同期はセグメント損失48,114千円）となりました。

(B Sサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当連結会計年度において国内では閉店3店舗、海外におきましては、韓国ではオープン5店舗、閉店3店舗、中国では17店舗をオープンし、9店舗を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末日現在におきまして、国内49店舗、韓国25店舗、台湾3店舗及び中国22店舗の計99店舗となっております。

当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より新体制のもと国内B Sサロンの減少に歯止めをかけるべく既存店のフォローと新規開拓に注力しております。また、既存コンテンツ強化策の一つとしてWEB通販における販路の拡大を図ってまいりました。当該WEB通販の売上高は伸びましたが、収益面では広告宣伝費等の先行コストを回収するに留まりました。

当連結会計年度の業績につきましては、B Sサロン運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高556,753千円（前年同期比18.5%増）、セグメント利益178,970千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」等への参加やCM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、売上高はスタジオ部門及びメディア部門は好調に、ブライダル部門は堅調に推移しました。また、将来の業績向上に向けたスタッフの増員により費用が先行したため、当連結会計年度の業績は、ヘアメイク事業の当連結会計年度の業績は、売上高365,990千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益26,827千円（前年同期比8.5%減）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット手数料軽減サービス、株式会社ティビィシー・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムを一般のサロンに提供する等の美容室支援事業を行っております。

美容室支援事業の主力であるクレジット手数料軽減サービスの契約件数、取扱高は堅調に推移しており、加えて美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売も寄与し、当連結会計年度の業績は、売上高72,336千円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益26,529千円（前年同期比29.3%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、財務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、295,170千円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は113,983千円（前連結会計年度は使用した資金24,317千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益42,411千円、減価償却費38,177千円、のれん償却額15,793千円、未払消費税等の増加10,028千円、リース投資資産の減少11,200千円及び法人税等の支払額14,490千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23,072千円（前連結会計年度は使用した資金44,616千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,082千円、差入保証金の差入による支出25,639千円及び差入保証金の回収による収入6,901千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は14,000千円（前連結会計年度は使用した資金36,749千円）となりました。これは社債の償還による支出14,000千円によるものであります。

生産、仕入及び販売の状況

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	114,477	3.6
B S サロン運営事業	66,638	20.6
ヘアメイク事業	4,355	28.4
合計	185,471	8.0

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営サロン運営事業	1,187,236	8.9
B S サロン運営事業	445,487	30.0
ヘアメイク事業	365,990	1.5
美容室支援事業	72,336	5.3
合計	2,071,050	11.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日時点において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っておりますが、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果とは異なる場合があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ175,363千円増加し、1,538,929千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加76,858千円、未収入金の増加151,338千円、のれんの減少15,793千円及び差入保証金の減少19,429千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ149,524千円増加し、926,768千円となりました。主な要因は、社債の償還による減少14,000千円、未払金の増加152,615千円、未払消費税等の増加10,028千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,838千円増加し、612,160千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純利益25,864千円などによるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は、2,071,050千円と前連結会計年度に比べ208,800千円増加（前連結会計年度比11.2%増）いたしました。主な要因としては、直営サロン運営事業及びB S サロン運営事業の増収によるものであります。直営サロン運営事業においては、前連結会計年度より取り組んでいる再建策の成果が既存店の増収として表れ、前年連結会計年度に比べ96,873千円増加（前連結会計年度比8.9%増）いたしました。B S サロン運営事業においては、既存コンテンツの強化策の一つとしてWEB通販における販路の拡大を図ったこと等により前連結会計年度に比べ86,841千円増加（前連結会計年度比18.5%増）いたしました。なお、ヘアメイク事業及び美容室支援事業も前連結会計年度に比べ増収となり、全セグメントが増収となりました。

営業利益は、41,508千円と前連結会計年度に比べ80,763千円増加いたしました。これは主に直営サロン運営事業と美容室支援事業の増益によるものであります。直営サロン運営事業におきましては、不採算店舗の閉鎖とともに

前述の再建策の成果が生産性の向上など収益性の改善に表れた結果、前連結会計年度に比べ67,561千円増加いたしました。美容室支援事業におきましては、主力であるクレジット手数料軽減サービスが堅調に推移したことに加え、美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムの販売が寄与し増収となったことが増益につながり、前連結会計年度に比べ6,014千円増加（前連結会計年度比29.3%）いたしました。

経常利益は、42,014千円と前連結会計年度に比べ109,486千円増加いたしました。これは主に前述の営業利益の状況に加え、前連結会計年度において営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額が一時的なものであったことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、25,864千円と前連結会計年度に比べ153,295千円増加いたしました。これは主に前述の経常利益の状況に加え、特別損失の計上額が前連結会計年度に比べ36,123千円減少したこと、法人税等調整額の計上額が9,804千円減少したこと等によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、店舗運営に係る人件費や地代家賃等の経費支払、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、主に店舗に関わる設備投資等であります。これらの資金需要は主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金で賄うことを基本としており、資金調達を行う場合には、経済情勢や金融環境を踏まえ、あらゆる選択肢の中から当社グループにとって最適な方法で行いたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	その他	消去又は全社	合計
35,375				251	35,626

(注) 当連結会計年度中において、当社グループが店舗移転を行ったことなどにより、直営サロン運営事業におきまして35,375千円、全社におきまして251千円の設備投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
モッズ・ヘア オン アンダース 東京 (東京都港区)	ヘアメイク 事業	ブライダル ヘアサロン	6,036	1,102	()		7,139	2	
モッズ・ヘア 青葉台店 (神奈川県横浜市) 他B S 3店	B Sサロン 運営事業	B S店	15,090	3,106	()		18,196		
本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	事務所	766	5,374	()		6,141	19	

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)アトリエ・ エム・エイチ	モッズ・ヘア 青山ブリヴィ レージュ店 (東京都港区) 他直営12店	直営サロン 運営事業	直営店	105,658	25,459	()		131,117	130	
(株)ライト スタッフ	美容室セラヴィ	直営サロン 運営事業	直営店	5,190	1,125	()		6,316	13	

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)エム・エイチ・グループ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)ライトスタッフ	本社 (東京都渋谷区)	直営サロン運営事業 B Sサロン運営事業 ヘアメイク事業 その他 全社	事務所	建物	23	36,799

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,332,100	11,332,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,332,100	11,332,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)1	11,218,779	11,332,100		500,000		

(注)1 . 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	11	50	6	24	12,112	12,205	
所有株式数(単元)		2,081	1,550	22,046	37,170	85	50,379	113,311	1,000
所有株式数の割合(%)		1.84	1.37	19.46	32.80	0.08	44.46	100.00	

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が78単元含まれております。

2. 自己株式48株は、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
潤首有限公司 (弁護士法人赤れんが法律事務所 常任代理人弁護士 杉山 央)	130-136 CONNAUGHT ROAD CENTRAL, HONG KONG (北海道札幌市南一条西5丁目14-1)	3,696,173	32.62
剣豪集団株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2-17	2,061,327	18.19
青山 洋一	東京都港区	656,100	5.79
青山 和男	千葉県浦安市	208,100	1.84
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	186,100	1.64
畠中 博英	東京都千代田区	130,000	1.15
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	110,000	0.97
生田目 崇	東京都武蔵野市	73,900	0.65
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	46,100	0.41
吉田 修平	東京都新宿区	31,900	0.28
計		7,199,700	63.53

(注) 前事業年度末現在主要株主であった剣豪1号投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、潤首有限公司及び剣豪集団株式会社が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,331,100	113,311	単元株式数 100株 (注1)
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式 (注2)
発行済株式総数	11,332,100		
総株主の議決権		113,311	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社所有の株式が48株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数(注)1	48		48	

(注)1 . 当期間における保有自己株式には、平成30年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、当期の業績及び将来の事業展開と企業規模拡大のために内部留保が必要と判断し、誠に遺憾ながら期末配当を見送ることいたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	307	352	305	337	310
最低(円)	255	261	230	230	235

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	272	267	262	270	273	310
最低(円)	263	248	235	243	241	244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 4 名 （ 役員のうち女性の比率33.3% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		朱 峰 玲 子	昭和33年 8 月23日生	平成 2 年10月 株式会社エマーズ入社 平成12年 6 月 株式会社シーボン入社 平成17年 6 月 同社執行役員 管理部部长システム担当 平成19年 2 月 同社営業本部部长 平成20年 6 月 同社取締役 営業推進部担当 平成25年 6 月 同社取締役兼執行役員 直営営業部担当 平成28年 7 月 当社入社 平成28年 9 月 当社取締役副社長就任 平成29年 9 月 当社代表取締役兼執行役員社長就任 (現任)	(注) 2	
取締役		富 澤 久美子	昭和33年12月29日生	昭和55年 4 月 株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 平成14年 3 月 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 平成22年10月 当社執行役員ヘアメイク事業部 ディレクター 平成25年 9 月 当社取締役就任 平成28年 4 月 アーツ株式会社取締役就任 (現任) 平成29年 9 月 当社取締役兼執行役員ヘアメイク事業 部長就任 (現任)	(注) 2	11,100
取締役		半 澤 勝 己	昭和42年12月31日	平成 2 年 4 月 株式会社リクルート入社 平成 5 年10月 株式会社キャリアデザインセンター 広告事業部課長 平成17年 5 月 ブレーンステッド株式会社設立 代表取締役就任 平成24年 5 月 株式会社グロップ M & A プロジェクトマネージャー 平成28年 9 月 株式会社ライトスタッフ 代表取締役就任 (現任) 平成29年 9 月 当社取締役兼執行役員営業部長就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ 取締役就任 (現任) 平成30年 9 月 当社取締役兼執行役員国内事業統括本 部長就任 (現任)	(注) 2	
取締役		家 島 広 行	昭和48年11月20日	平成 9 年 8 月 当社入社 平成17年 5 月 当社財務課長 平成20年 9 月 当社監査役就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ 監査役就任 株式会社ライトスタッフ監査役就任 平成28年 4 月 アーツ株式会社監査役就任 平成28年 9 月 同社取締役就任 (現任) 平成28年10月 当社経営企画室室長就任 平成29年 9 月 当社取締役兼執行役員管理本部長就任 (現任) 株式会社ライトスタッフ取締役就任 (現任)	(注) 2	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		徐 芳 萍	昭和40年1月28日	昭和61年8月 平成7年6月 平成13年12月 平成14年12月 平成24年8月 平成29年9月	北京对外企業服務總公司入社 劍豪實業有限公司(現新豪國際貿易有限公司)總經理就任 劍豪集團株式会社取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 株式会社富士アセンブリシステム監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		宋 宇 海	昭和41年10月31日生	平成9年11月 平成13年5月 平成15年11月 平成19年1月 平成23年1月 平成27年9月	聯合証券有限責任公司投資銀行總部業務董事就任 長江証券有限責任公司深圳投資銀行部 總經理就任 恒泰証券株式有限公司 副總裁就任 領銳資產管理株式有限公司 副總裁就任 JW君威集團 總經理就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		麻 浩 珍	昭和53年6月26日生	平成10年7月 平成13年7月 平成16年10月 平成27年9月	浙江大學第一附屬醫院 医者 浙江文理學院 講師 浙江乾寧健康產業有限公司 總經理兼董事長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	
取締役		程 万 鵬	昭和47年3月26日	平成6年7月 平成8年4月 平成18年12月 平成21年3月 平成28年10月 平成29年9月	大連機電裝備有限公司入社 正源房地產開發有限公司入社 同社副總經理就任 同社制品總監就任 大連中申建築安裝工程有限公司 總經理就任(現任) 北京不二髮門健康管理有限公司(現中国北京美美公社健康管理有限公司)CEO(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		鈴木 浩 喜	昭和40年9月28日生	平成2年4月 平成9年8月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成23年1月 平成24年9月 平成28年9月	山一證券株式会社入社 株式会社アライアンス入社 株式会社幸洋コーポレーション(現株式会社コマース・アールイー)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 公共シー・アール・イー株式会社(現株式会社シーアールイー)常務取締役就任 株式会社Kaizenコンサルティング設立 代表取締役就任 同社非常勤取締役就任(現任) 株式会社アトリエ・エム・エイチ 監査役就任(現任) 株式会社ライトスタッフ 監査役就任(現任) アーツ株式会社 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		謝 思 敏	昭和31年11月8日	昭和63年10月 平成3年5月 平成5年5月 平成7年5月 平成15年8月 平成19年6月 平成22年10月 平成26年11月 平成27年1月 平成27年8月 平成27年9月	対外経済貿易大学国際経済法系 弁師 北京国際信託投資公司証券営業部 副總經理就任 弁護士として活動開始 北京市信利弁護士事務所設立 高級パートナー就任(現任) 天地源株式有限公司 独立董事就任 山東優加利情報科学技術有限公司 董事就任 重慶民生工エネルギー株式有限公司 独立董事就任 中国自動車工程院研究株式有限公司 独立董事就任(現任) 深圳前海東西南北基金管理有限公司 パートナー就任(現任) 中国民族証券有限責任公司 独立董事就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)6	
監査役		吉 田 修 平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)4	31,900
監査役		生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月 平成22年4月 平成25年4月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻 博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 当社監査役就任(現任) 専修大学教授 中央大学教授(現任)	(注)1 (注)5	73,900
計							132,900

- (注) 1 監査役の鈴木浩喜、謝思敏、吉田修平及び生田目崇は、社外監査役であります。
2 平成30年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成28年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成29年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成30年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成27年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーから信頼される企業として成長を続けていくために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行を行えるよう少数の取締役の運営による取締役会の活性化を図る一方で、監査役4名全員を社外から迎え入れ、それぞれ独立的・専門的な立場から助言・提言を行うことによりコンプライアンスの強化を実施しております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

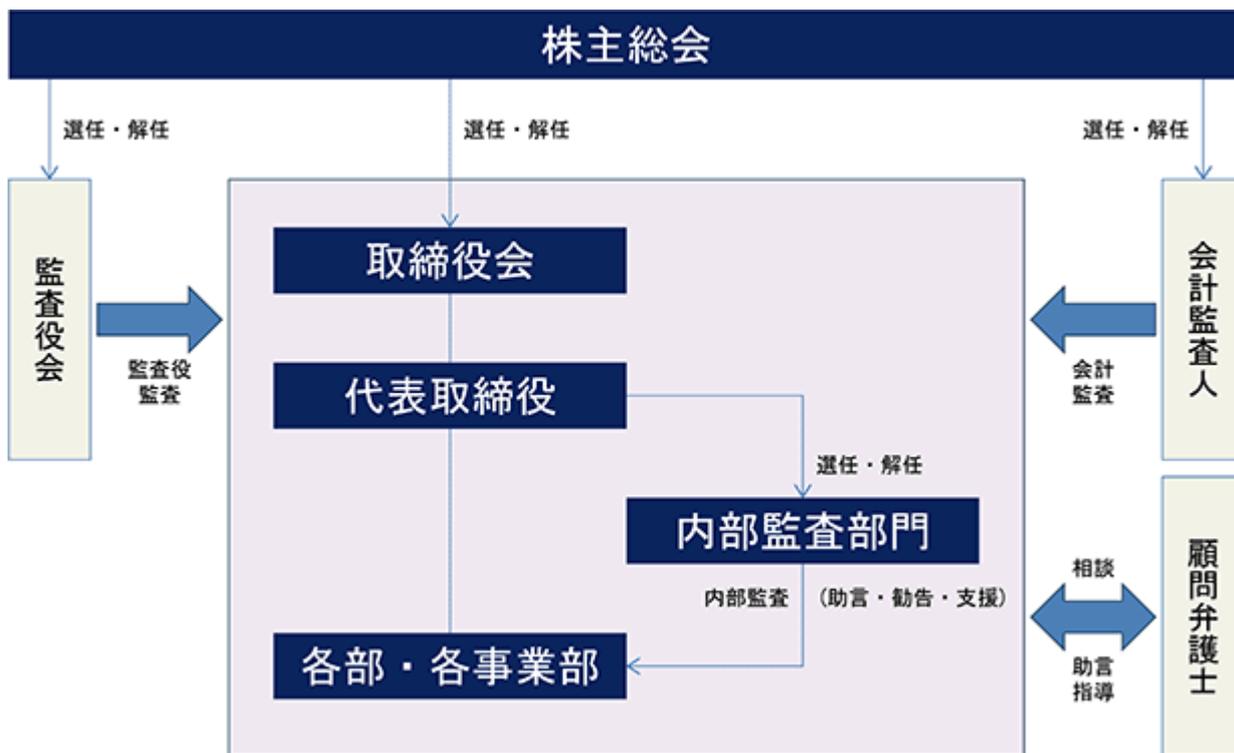
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の経営監視体制をとっており、監査役は社外監査役4名、うち常勤監査役1名で構成しております。また、監査役と会計監査人は、監査方針及び四半期・期末決算に関する監査業務について定期的な報告会を開催しているほか、会計監査人が各連結子会社において実施する監査業務についても、監査役は都度報告を受けております。

取締役会は、スピーディーな意思決定による経営を行うため、代表取締役社長1名、取締役7名の8名で構成しており、原則として毎月1回以上開催しております。また、すべての取締役会において監査役が出席し、必要に応じてコンプライアンス等の問題点について、勧告を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

八．内部統制システムの整備の状況

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施します。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を実地に点検する体制としております。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係わる情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び当社子会社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。
- 5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。
- 6) 監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人は、その補助すべき目的に応じた知識・経験を勘案して選任するものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助業務に関しては取締役からの指示を受けず、監査役の指揮命令下で遂行することとしております。また、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。
- 7) 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告するための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益を受けないことを確保するための体制
当社及び当社子会社の取締役並びに使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱いを禁止した内部通報制度を採用するとともに、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとしております。
- 8) 監査役がその職務の執行について生じる費用の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に規定する費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。また、監査役が職務執行に必要なと判断した場合、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に依頼する場合に必要な監査費用を認めております。
- 9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。
なお、当社は、反社会的勢力である社会秩序を乱し健全な企業活動を拒むあらゆる団体、個人との一切の関係を遮断しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査部門が顧問弁護士等の助言のもと、リスクを収集し、対応策の整備、リスク管理体制徹底のための社員教育などに取組んでおります。内部監査部門は、代表取締役社長と定期的に報告会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

ホ．当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社の取締役が子会社の取締役を兼任し、子会社の取締役会及び経営会議等に出席することにより、グループ会社の営業の状況及びコンプライアンスの状況を把握しており、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（人員数1名）と監査役は各事業所及び本社各部署を監査し、結果報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

内部監査部門、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査、金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、かがやき監査法人が行っております。

業務執行社員：葛西 晋哉、金本 光博

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名、その他1名

会計監査人からは、定期的な監査のほか、会計上の課題等について適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は、情報の共有を徹底するための報告会等を定期的に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役4名は取締役会、監査役会、その他重要な会議に出席し、それぞれ独立的、専門的な立場から助言・提言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保できると考えております。

なお、当社では社外監査役4名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分に整っていると判断しております。

イ．社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

監査役鈴木浩喜氏は、株式会社Kaizenコンサルティングの非常勤取締役です。なお、当社と株式会社Kaizenコンサルティングとの関係はございません。

監査役吉田修平氏は、日成ビルド工業株式会社の社外取締役、株式会社アスコットの社外監査役、野村不動産マスターファンド投資法人の執行役員です。なお、当社と日成ビルド工業株式会社、株式会社スコット及び野村不動産マスターファンド投資法人との関係はございません。また、監査役吉田修平氏とは、平成27年4月30日まで当社の顧問弁護士として顧問料を支払う関係にありましたが、現在、関係はございません。

監査役謝思敏氏は、中国自動車工程研究院株式有限公司の独立董事、深圳前海東西南北基金管理有限公司のパートナー、中国民族証券有限責任会社の独立董事です。なお、当社と中国自動車工程研究院株式有限公司、深圳前海東西南北基金管理有限公司及び中国民族証券有限責任会社との関係はございません。

その他、当社と社外監査役は、人的関係、資金的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

ロ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に、専門的な知見に基づく経営の監視・監督の役割を担えることと、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、社外監査役4名を選任しております。これらの社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

八．社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従来より、迅速でタイムリーな意思決定を行うことを第一義に考え、取締役会は少数の人員で互いの牽制機能を有効に働かせながら運営してまいりました。しかしながら、当社といたしましても、コンプライアンスを強化するための社外取締役選任の有効性については認識しており、現在、社外取締役候補の選定を行っているところであります。選定にあたっては、企業経営全般に対する知見に加え、当社が属する美容業界の特殊性を理解し、当社経営陣からの独立性を有することを要件としておりますが、現在のところこれらの要件を満たす適任者の選定に至っておりません。

当社といたしましては、適任者とは判断ができない人物を社外取締役として選任することは、当社の企業価値向上にマイナスの影響があると判断し、社外取締役を置くことは相当でない結論づけました。今後とも当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスを目指しつつ、引き続き、当社の社外取締役として適切な人材の確保に向けて検討を行ってまいります。

なお、当社は改正会社法や取引所規則の精神に則り、今後もガバナンスの向上に努めてまいる所存であります。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職功労金	
取締役	60,600	60,600				11
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	11,550	11,550				4

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの年間報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	受取配当金 の合計額(千円)	売却損益 の合計額(千円)	評価損益 の合計額(千円)
非上場株式	4,688	3,781		499	(注)
上記以外の株式	618	592			214

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましてもコンプライアンスの向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,888		16,972	
連結子会社				
計	13,888		16,972	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務(内部統制監査に係るものを含む。)に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表 監査法人よつば総合事務所

第29期連結会計年度の連結財務諸表及び第29期事業年度の財務諸表 かがやき監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

かがやき監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人よつば総合事務所

(2) 異動の年月日

平成29年10月11日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成28年9月30日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人よつば総合事務所より、平成29年9月26日付で同事務所の規模縮小に伴う合意解約の申し出があり、平成29年9月26日開催の第28回定時株主総会の終結をもって、同事務所は任期満了により会計監査人を退任いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、当社は同監査法人に対し、監査業務の引継ぎについての協力を得ることができる旨の確約をいただき、一時会計監査人の候補先を選定してまいりました。

一時会計監査人候補先のうち、かがやき監査法人が監査法人よつば総合事務所の直近年度の当社の監査内容等を慎重に検討した結果、かがやき監査法人が平成30年6月期第1四半期の監査レビューを含め、一時会計監査人として応諾する旨の申し出があり、当社監査役会は、当社の業種や事業規模、業務内容に適した監査対応、監査費用の相当性等について比較検討した結果、かがやき監査法人が当社の会計監査人に求められている専門性、独立性および適切性を有し、当社の会計監査が適切にかつ継続的に実施されることを確保する体制を備えているものと判断し、一時会計監査人としてかがやき監査法人を選任することを決議いたしました。

これにより、新たにかがやき監査法人との監査契約を平成29年10月11日付で締結いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等につきましても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する、また、監修するセミナーへの参加、書籍等を購入しております。なお、当社は従前の会計基準で連結財務諸表等を作成しており、指定国際会計基準を適用しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,311	305,170
受取手形	408	-
売掛金	122,554	124,269
商品	81,170	78,151
未収入金	338,230	489,569
繰延税金資産	-	812
その他	52,477	45,500
貸倒引当金	3,737	3,752
流動資産合計	819,415	1,039,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	333,402	330,468
減価償却累計額	208,813	197,726
建物及び構築物(純額)	124,588	132,741
工具、器具及び備品	85,617	80,240
減価償却累計額	43,060	44,072
工具、器具及び備品(純額)	42,556	36,168
その他	540	540
減価償却累計額	403	403
その他(純額)	137	137
有形固定資産合計	167,282	169,047
無形固定資産		
のれん	117,336	101,542
その他	2,816	1,689
無形固定資産合計	120,152	103,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,306	4,781
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社株式	1 9,438	1 9,438
差入保証金	167,423	147,993
リース投資資産	50,903	39,134
その他	21,660	23,968
貸倒引当金	66,198	66,198
投資その他の資産合計	254,231	224,816
固定資産合計	541,666	497,096
繰延資産		
社債発行費	2,483	2,110
繰延資産合計	2,483	2,110
資産合計	1,363,565	1,538,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,404	16,689
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	442,446	595,061
未払費用	34,747	32,060
未払法人税等	8,259	9,302
未払消費税等	15,666	25,695
ポイント引当金	3,499	3,877
賞与引当金	1,837	2,076
その他	25,414	21,267
流動負債合計	558,274	720,031
固定負債		
社債	86,000	72,000
長期未払金	33,752	30,413
受入保証金	74,819	75,000
資産除去債務	11,714	11,801
退職給付に係る負債	7,483	8,337
役員退職慰労引当金	5,200	6,800
繰延税金負債	-	2,385
固定負債合計	218,968	206,737
負債合計	777,243	926,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	129,496	129,496
利益剰余金	43,401	17,537
自己株式	13	13
株主資本合計	586,081	611,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	214
その他の包括利益累計額合計	240	214
純資産合計	586,322	612,160
負債純資産合計	1,363,565	1,538,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	1,862,249	2,071,050
売上原価	1,394,973	1,450,627
売上総利益	467,275	620,422
販売費及び一般管理費	1 506,530	1 578,914
営業利益又は営業損失()	39,255	41,508
営業外収益		
受取利息	142	10
受取配当金	433	12
為替差益	860	133
助成金収入	1,100	-
未払配当金除斥益	368	363
その他	420	761
営業外収益合計	3,325	1,281
営業外費用		
支払利息	509	361
社債発行費償却	124	372
貸倒引当金繰入額	30,909	-
その他	-	41
営業外費用合計	31,543	775
経常利益又は経常損失()	67,472	42,014
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,481
特別利益合計	-	2,481
特別損失		
投資有価証券売却損	-	499
関係会社株式評価損	5,775	-
固定資産除却損	3 3,799	3 722
店舗閉鎖損失	9,358	862
減損損失	2 19,275	-
特別損失合計	38,208	2,084
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	105,680	42,411
法人税、住民税及び事業税	11,511	16,111
法人税等調整額	10,239	435
法人税等合計	21,750	16,546
当期純利益又は当期純損失()	127,431	25,864
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	127,431	25,864

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
当期純利益又は当期純損失()	127,431	25,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	25
その他の包括利益合計	1,471	1,25
包括利益	126,959	25,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,959	25,838
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	129,496	118,025	13	747,508	231	231	747,277
当期変動額								
剰余金の配当			33,996		33,996			33,996
親会社株主に帰属する 当期純損失()			127,431		127,431			127,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						471	471	471
当期変動額合計			161,427		161,427	471	471	160,955
当期末残高	500,000	129,496	43,401	13	586,081	240	240	586,322

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	500,000	129,496	43,401	13	586,081	240	240	586,322
当期変動額								
剰余金の配当								
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,864		25,864			25,864
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						25	25	25
当期変動額合計			25,864		25,864	25	25	25,838
当期末残高	500,000	129,496	17,537	13	611,945	214	214	612,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	105,680	42,411
減価償却費	43,316	38,177
減損損失	19,275	-
のれん償却額	15,793	15,793
有形固定資産除却損	3,799	722
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,653	14
ポイント引当金の増減額(は減少)	351	377
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,600	1,600
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,051	854
賞与引当金の増減額(は減少)	1,837	239
受取利息及び受取配当金	575	22
支払利息	509	361
投資有価証券売却損益(は益)	237	499
資産除去債務戻入益	-	2,481
受入保証金の増減額(は減少)	42,140	1,900
関係会社株式評価損益(は益)	5,775	-
売上債権の増減額(は増加)	1,685	386
たな卸資産の増減額(は増加)	18,329	3,018
仕入債務の増減額(は減少)	3,048	4,285
未払消費税等の増減額(は減少)	1,009	10,028
リース投資資産の増減額(は増加)	10,660	11,200
その他	14,127	235
小計	13,286	128,830
利息及び配当金の受取額	601	22
利息の支払額	509	379
法人税等の支払額	11,123	14,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,317	113,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,873	4,082
投資有価証券の売却による収入	720	0
差入保証金の差入による支出	1,174	25,639
差入保証金の回収による収入	10,075	6,901
貸付けによる支出	6,388	-
貸付金の回収による収入	7,025	-
定期預金の預入による支出	10,000	-
その他	-	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,616	23,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	-
社債の発行による収入	97,392	-
社債の償還による支出	-	14,000
配当金の支払額	34,141	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,749	14,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,435	76,858
現金及び現金同等物の期首残高	323,746	218,311
現金及び現金同等物の期末残高	1 218,311	1 295,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)アトリエ・エム・エイチ

(株)ライトスタッフ

アーツ(株)

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

台湾摩法股份有限公司

慕姿美髪(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社台湾摩法股份有限公司は、休眠会社であり且つ小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。また、非連結子会社慕姿美髪(上海)有限公司は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

主要な関連会社の名称

非連結子会社

台湾摩法股份有限公司

慕姿美髪(上海)有限公司

関連会社

M.H Professional Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社の台湾摩法股份有限公司は、休眠会社であり且つ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。その他の持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～47年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

直営サロンについては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた124千円は、「社債発行費償却」124千円、「その他」 - 千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
関係会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資の 金額)	9,438千円	9,438千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	7,744千円	14千円
賞与引当金繰入額		240
給料・手当	123,610	127,351
地代家賃	40,639	40,915
役員報酬	123,150	111,330
支払手数料	61,616	91,222

2 減損損失

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。

資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都目黒区	店舗資産	建物、その他
東京都港区	店舗資産	建物、建物附属設備、その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度におきまして、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(19,275千円)として特別損失に計上いたしました。

建物及び構築物	10,602千円
その他	8,672千円

なお、回収可能価額は、閉店により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきましては使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにつきましては、全て1年内であるため割引計算は行っておりません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物及び構築物	3,772千円	千円
工具、器具及び備品	26	722

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	471千円	25千円
組替調整額		
税効果調整前	471	25
税効果額		
その他有価証券評価差額金	471	25
その他の包括利益合計	471	25

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,100			11,332,100
合計	11,332,100			11,332,100
自己株式				
普通株式	48			48
合計	48			48

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 8月16日 取締役会	普通株式	33,996	3.00	平成28年 6月30日	平成28年 9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,100			11,332,100
合計	11,332,100			11,332,100
自己株式				
普通株式	48			48
合計	48			48

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	228,311千円	305,170千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	218,311	295,170

(リース取引関係)

(借主側)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	10,967	33,581
1年超	40,565	117,317
合計	51,532	150,898

(貸主側)

- 1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
リース料債権部分	14,977	14,965
受取利息相当額	3,777	3,197
リース投資資産	11,200	11,768

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
リース料債権部分	60,447	45,481
受取利息相当額	9,544	6,347
リース投資資産	50,903	39,134

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	14,977					

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	14,965					

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		14,965	14,952	12,731	10,509	7,288

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産		14,952	12,731	10,509	5,182	2,105

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びリース投資資産並びに営業債権以外の未収入金につきましては、顧客等の信用リスクに晒されており、投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されています。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。受入保証金につきましては、B S店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

短期借入金につきましては、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	228,311	228,311	
売掛金	122,554		
貸倒引当金(1)	3,737		
売掛金(純額)	118,816	118,816	
未収入金	338,230		
貸倒引当金(2)			
未収入金(純額)	338,230	338,230	
投資有価証券	618	618	
長期貸付金	65,698		
貸倒引当金(3)	65,698		
長期貸付金(純額)			
差入保証金	167,423	132,068	35,354
リース投資資産(1年内含む)	62,103	62,103	
資産計	915,504	880,150	35,354
未払金	442,446	442,446	
社債	100,000	101,733	1,733
受入保証金	74,819	75,143	324
負債計	617,265	619,323	2,058

1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

3 長期貸付金に対応する個別引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	305,170	305,170	
売掛金	124,269		
貸倒引当金(1)	3,752		
売掛金(純額)	120,517	120,517	
未収入金	489,569		
貸倒引当金(2)			
未収入金(純額)	489,569	489,569	
投資有価証券	592	592	
長期貸付金	65,698		
貸倒引当金(3)	65,698		
長期貸付金(純額)			
差入保証金	147,993	110,091	37,902
リース投資資産(1年内含む)	50,903	50,903	
資産計	1,114,746	1,076,844	37,902
未払金	595,061	595,061	
社債	86,000	87,370	1,370
受入保証金	75,000	75,399	399
負債計	756,061	757,832	1,770

- 1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。
- 2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。
- 3 長期貸付金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金 売掛金 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期貸付金

長期貸付金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

差入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

リース投資資産(1年内含む)

リース投資資産は、リース総額から未経過利息を控除した額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債

社債は、償還予定時期を合理的に見積もり、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年6月30日	平成30年6月30日
非上場株式	4,688	4,188
出資金	110	110
関係会社株式	9,438	9,438

これらにつきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「投資有価証券」には含めておらず、出資金及び関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	228,311			
売掛金	122,554			
未収入金	338,230			
差入保証金	51,793	7,040	8,702	99,886
リース投資資産 (1年内含む)	14,977	53,158	7,288	
合計	755,868	60,199	15,991	99,886

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	305,170			
売掛金	124,269			
未収入金	489,569			
差入保証金	5,947	26,136	17,780	98,130
リース投資資産 (1年内含む)	14,965	43,375	2,105	
合計	939,922	69,512	19,886	98,130

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	30,000
合計	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	30,000

当連結会計年度(平成30年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,000
合計	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	16,000

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	618	378	240
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	618	378	240
合計		618	378	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	592	378	214
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	592	378	214
合計		592	378	214

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,188千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、勤続年数及び基本給を基礎に計算される退職給付制度を有しております。また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

2. 簡便法を採用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	9,209千円	7,483千円
退職給付費用	1,051	854
退職給付の支払額	2,777	
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	7,483	8,337

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
	千円	千円
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	7,483	8,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,483	8,337
退職給付に係る負債の期末残高	7,483	8,337
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,483	8,337

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,051千円 当連結会計年度854千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	603,304千円	463,427千円
投資有価証券評価損	13,051	12,953
資産除去債務	8,723	8,289
貸倒引当金	21,606	21,459
未払退職金	10,964	9,601
その他	31,551	22,146
小計	689,202	537,877
評価性引当額	689,202	535,927
繰延税金資産計		1,950
繰延税金負債		
のれん		1,105
資産除去債務に対応する除去費用		1,279
繰延税金負債計		2,385
繰延税金資産の純額		435

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.8
住民税均等割等		7.0
評価性引当額の増減		5.8
その他		2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、日本以外にも美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア3カ国(韓国、台湾、中国)のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の概要 財政状態及び経営成績の概要」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,090,362	342,586	360,583	68,717	1,862,249		1,862,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高		127,324			127,324	127,324	
計	1,090,362	469,911	360,583	68,717	1,989,574	127,324	1,862,249
セグメント利益又は損失()	48,114	179,945	29,330	20,514	181,676	220,931	39,255
セグメント資産	386,200	401,321	286,334	379,324	1,453,180	89,615	1,363,565
その他項目							
減価償却費	34,117	521	7,090		41,730	1,586	43,316
のれん償却額	3,476		12,317		15,793		15,793
減損損失	19,275				19,275		19,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,873				44,873		44,873

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 220,931千円には、棚卸資産の調整額559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,491千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 89,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産476,759千円、その他の調整額 566,374千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,236	445,487	365,990	72,336	2,071,050		2,071,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高		111,266			111,266	111,266	
計	1,187,236	556,753	365,990	72,336	2,182,316	111,266	2,071,050
セグメント利益	19,447	178,970	26,827	26,529	251,774	210,266	41,508
セグメント資産	435,727	447,915	235,770	520,624	1,640,037	101,108	1,538,929
その他項目							
減価償却費	29,306	513	7,004		36,824	1,352	38,177
のれん償却額	3,476		12,317		15,793		15,793
減損損失							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,375				35,375	251	35,626

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 210,266千円には、棚卸資産の調整額136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 101,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産487,850千円、その他の調整額 588,958千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	9,560		107,775		117,336		117,336

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室 支援事業	計		
当期末残高	6,083		95,458		101,542		101,542

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

剣豪集団株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	51円74銭	1株当たり純資産額	54円02銭
1株当たり当期純損失金額	11円25銭	1株当たり当期純利益金額	2円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	127,431	25,864
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	127,431	25,864
普通株式の期中平均株式数(株)	11,332,052	1,132,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エム・エイチ・グループ	第2回無担保社債	平成29年 2月28日	100,000	86,000 (14,000)	0.38	無担保社債	平成36年 2月28日
合計			100,000	86,000 (14,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

該当事項はありません

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	535,462	1,081,969	1,576,477	2,071,050
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は 税金等調整前四半期純損失() (千円)	7,884	18,149	25,064	42,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	9,826	11,836	14,589	25,864
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.87	1.04	1.29	2.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.87	1.91	0.24	0.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,596	120,132
受取手形	408	-
売掛金	1 87,721	1 94,709
商品	57,595	54,114
前払費用	9,447	8,791
立替金	1 28,880	1 5,693
未収入金	1 46,406	1 94,401
リース投資資産	1 32,262	1 27,717
その他	6,422	6,695
貸倒引当金	3,087	3,102
流動資産合計	339,652	409,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,727	77,727
減価償却累計額	46,806	55,833
建物（純額）	30,920	21,893
工具、器具及び備品	22,870	22,870
減価償却累計額	12,093	13,286
工具、器具及び備品（純額）	10,776	9,583
その他	137	137
その他（純額）	137	137
有形固定資産合計	41,834	31,614
無形固定資産		
ソフトウェア	2,229	1,273
無形固定資産合計	2,229	1,273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,306	4,781
関係会社株式	283,348	283,348
長期貸付金	65,698	65,698
関係会社長期貸付金	53,120	52,440
差入保証金	74,464	68,871
リース投資資産	1 140,474	1 98,352
長期未収入金	1 25,307	1 31,205
その他	1,592	1,362
貸倒引当金	66,198	66,198
投資その他の資産合計	583,114	539,861
固定資産合計	627,178	572,748
繰延資産		
社債発行費	2,483	2,110
繰延資産合計	2,483	2,110
資産合計	969,314	984,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,882	1 3,429
短期借入金	-	1 30,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1 50,000	-
未払金	1 65,451	1 54,759
未払費用	33,978	30,057
未払法人税等	2,564	2,775
未払消費税等	3,926	6,033
預り金	1 51,516	1 63,482
その他	1,058	708
流動負債合計	225,378	205,247
固定負債		
社債	86,000	72,000
受入保証金	73,100	75,000
長期未払金	16,931	16,931
繰延税金負債	4,190	5,469
資産除去債務	6,978	7,015
固定負債合計	187,199	176,415
負債合計	412,578	381,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	129,496	129,496
資本剰余金合計	129,496	129,496
利益剰余金		
利益準備金	33,650	33,650
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	106,638	60,997
利益剰余金合計	72,987	27,347
自己株式	13	13
株主資本合計	556,495	602,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	214
評価・換算差額等合計	240	214
純資産合計	556,735	602,350
負債純資産合計	969,314	984,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高		
直営店売上高	11,480	10,011
フランチャイズ売上高	1 476,389	1 556,949
ヘアメイク売上高	187,343	189,031
その他の売上高	-	8,550
売上高合計	675,213	764,542
売上原価		
直営店売上原価	4,462	3,187
フランチャイズ売上原価	1 174,503	1 177,396
ヘアメイク売上原価	154,086	156,410
売上原価合計	333,052	336,995
売上総利益	342,160	427,547
販売費及び一般管理費		
通信費	5,307	6,509
広告宣伝費	25,853	54,615
役員報酬	76,500	72,150
給料及び手当	91,607	91,702
法定福利費	15,345	16,472
販売促進費	11,176	14,306
租税公課	4,738	4,996
運賃	14,174	38,580
地代家賃	36,799	36,799
支払手数料	47,392	79,690
貸倒引当金繰入額	7,744	14
その他	25,801	27,837
販売費及び一般管理費合計	362,440	443,673
営業損失()	20,280	16,126
営業外収益		
受取利息	1 322	1 154
受取配当金	1 30,347	1 58,010
為替差益	860	133
その他	453	884
営業外収益合計	31,984	59,182
営業外費用		
支払利息	383	1 948
社債利息	126	348
社債発行費償却	-	372
貸倒引当金繰入額	30,909	-
その他	124	1
営業外費用合計	31,543	1,671
経常利益又は経常損失()	19,838	41,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	2,318
特別利益合計	-	2,318
特別損失		
関係会社株式評価損	241,270	-
投資有価証券売却損	-	499
店舗閉鎖損失	4,428	725
特別損失合計	245,698	1,224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	265,537	42,478
法人税、住民税及び事業税	2,059	4,441
法人税等調整額	23,919	1,279
法人税等合計	21,859	3,161
当期純利益又は当期純損失 ()	243,677	45,640

【直営店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	495	11.1	465	14.6
労務費		3,038	68.1	1,915	60.1
経費		928	20.8	805	25.3
直営店売上原価		4,462	100.0	3,187	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 9千円	消耗品費 7千円
地代家賃 207	地代家賃 180
減価償却費 401	減価償却費 342
水道光熱費 58	水道光熱費 50
販売促進費 206	支払手数料 198

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	51,501	38.3	57,425	51.8
当期商品仕入高		72,833		89,385	
計		124,335		146,811	
他勘定振替高		109		81	
商品期末たな卸高		57,425		54,768	
商品売上原価		66,799		91,961	
商品評価損				816	
リース売上原価		11,540		9,923	
経費		119,244		94,541	
フランチャイズ売上原価		174,503		100.0	

(注)

前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
直営店売上原価(材料費) 109千円	直営店売上原価(材料費) 81千円

【ヘアメイク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払報酬		139,049	90.2	142,822	91.3
その他経費		15,037	9.8	13,588	8.7
ヘアメイク売上原価		154,086	100.0	156,410	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	129,496	129,496	30,251	174,435	204,686
当期変動額						
剰余金の配当				3,399	37,395	33,996
当期純損失()					243,677	243,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	3,399	281,073	277,673
当期末残高	500,000	129,496	129,496	33,650	106,638	72,987

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	834,169	6	6	834,163
当期変動額					
剰余金の配当		33,996			33,996
当期純損失()		243,677			243,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			246	246	246
当期変動額合計	-	277,673	246	246	277,427
当期末残高	13	556,495	240	240	556,735

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	129,496	129,496	33,650	106,638	72,987
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益					45,640	45,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	45,640	45,640
当期末残高	500,000	129,496	129,496	33,650	60,997	27,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13	556,495	240	240	556,735
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益		45,640			45,640
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25	25	25
当期変動額合計	-	45,640	25	25	45,614
当期末残高	13	602,136	214	214	602,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～47年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「支払利息」に含めていた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた509千円は、「支払利息」383千円、「社債利息」126千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	112,723千円	76,422千円
長期金銭債権	114,878千円	89,573千円
短期金銭債務	90,698千円	84,943千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	142,710千円	130,715千円
売上原価	7,210千円	6,145千円
営業取引以外の取引による取引高	30,613千円	59,080千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
子会社株式	273,909	273,909
関連会社株式	9,438	9,438
計	283,348	283,348

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	574,483千円	436,852千円
子会社株式評価損	48,917	48,888
投資有価証券評価損	13,051	12,953
貸倒引当金	21,379	21,241
未払退職金	5,224	5,184
その他	11,593	12,203
小計	674,650	537,324
評価性引当額	674,650	537,324
繰延税金資産計		
繰延税金負債		
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	4,190	4,190
資産除去債務に対する除去費用		1,279
繰延税金負債計	4,190	5,469
繰延税金資産の純額	4,190	5,469

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		42.1
住民税均等割等		1.1
評価性引当額の増減		15.3
その他		8.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,920	-	-	9,027	21,893	55,833
	工具、器具及び備品	10,776	-	-	1,193	9,583	13,286
	その他	137	-	-	-	137	-
	有形固定資産計	41,834	-	-	10,220	31,614	69,120
無形固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	2,229	251	-	1,206	1,273	-
	無形固定資産計	2,229	251	-	1,206	1,273	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,286	1,027	-	1,013	69,301

(注) 当期減少額の「その他」は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日(中間)、6月30日(期末)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://mhgroup.co.jp/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待制度の内容 <ul style="list-style-type: none"> 優待券(100株(1単元)以上保有の株主) 「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,240円分(5,400円以上の施術に限る)もしくは、「モッズ・ヘア」公式オンラインストアでご利用頂ける優待券3,000円分(6,480円以上の購入時に限る) オンラインストアクーポン(500株(5単元)以上保有の株主または100株(1単元)以上かつ継続保有期間3年以上の株主) 「モッズ・ヘア」公式オンラインストアでご利用いただけるクーポン1,000円分 当社グループ製品(300株(3単元)以上保有の株主) 「モッズ・ヘア」製品3,500円相当(選択対象製品リストから1品を選択または当社指定製品) 対象株主 毎年12月末日の株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上所有の株主 贈呈時期及び有効期限 翌年3月または4月贈呈、優待券の有効期限：毎年4月1日から翌年3月31日まで 上記の株主優待制度に関しましては、平成30年6月30日現在のものとなっております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第28期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第29期第1四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

(第29期第2四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(第29期第3四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月26日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	葛	西	晋	哉
業務執行社員	公認会計士	金	本	光	博

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果についての監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月26日

株式会社エム・エイチ・グループ
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 晋 哉

業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年9月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。